

# 令和元年度 まちの 予算 の状況

## ■予算額 (平成 30 年度対比)

令和元年度の町の一般会計予算は、役場庁舎建設事業費など、普通建設事業費が前年比で約 7 億円増加したことなどにより、予算総額では前年比 14.2%増の 69 億 9,217 万円となりました。特別会計は、3つの会計の合計が 12 億 5,117 万円で、一般会計と3つの特別会計の合計額は、82 億 4,334 万円（前年度比 10.9%増）となっています。

企業会計では、病院事業会計の資本的支出が病院改築事業に係る企業債の償還費の増により大きく増加した一方、水道事業会計の資本的支出については、江刈地区水道整備事業に係る事業費分が減となったことにより、前年度比で△75.5%の大幅な減額となっています。

山村留学生寄宿舍整備事業、茶屋場田子線整備事業、役場庁舎建設事業費（実施設計分）、草地畜産基盤整備事業など、平成 30 年度から令和元年度に繰り越される事業費は、総額で 11 億 8,430 万円となり、全ての会計の当初予算と繰越予算額を合わせた総予算額は 109 億 1,961 万円となっています。

### 一般会計・特別会計

会 計 名	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額 (伸率)
一 般 会 計	69 億 9,217 万円	61 億 2,366 万円	8 億 6,851 万円 ( 14.2%)
特 別 会 計	12 億 5,117 万円	13 億 999 万円	△5,882 万円 ( △4.5%)
国民健康保険事業勘定	9 億 6,631 万円	10 億 2,781 万円	△6,150 万円 ( △6.0%)
農業集落排水事業	2 億 1,259 万円	2 億 818 万円	441 万円 ( 2.1%)
後期高齢者医療事業	7,227 万円	7,400 万円	△173 万円 ( △2.3%)
合 計	82 億 4,334 万円	74 億 3,365 万円	8 億 970 万円 ( 10.9%)

### 企業会計

国民健康保険病院事業会計			令和元年度	平成 30 年度	増 減 額 (伸率)
病院事業会計	収益的収支	収 入	11 億 60 万円	10 億 8,963 万円	1,097 万円 ( 1.0%)
		支 出	11 億 60 万円	11 億 4,951 万円	△ 4,891 万円 ( △4.3%)
	資本的収支	収 入	4,471 万円	882 万円	3,589 万円 ( 407.2%)
		支 出	8,189 万円	1,403 万円	6,786 万円 ( 483.6%)
水道事業会計	収益的収支	収 入	1 億 9,078 万円	1 億 8,032 万円	1,046 万円 ( 5.8%)
		支 出	2 億 721 万円	2 億 420 万円	301 万円 ( 1.5%)
	資本的収支	収 入	6,192 万円	4 億 1,733 万円	△3 億 5,541 万円 (△85.2%)
		支 出	1 億 227 万円	4 億 1,733 万円	△3 億 1,506 万円 (△75.5%)
前年度からの繰越			11 億 8,430 万円	13 億 3,786 万円	△1 億 5,356 万円 ( 46.5%)
総 合 計			109 億 1,961 万円	117 億 640 万円	△7 億 8,679 万円 (△ 9.8%)

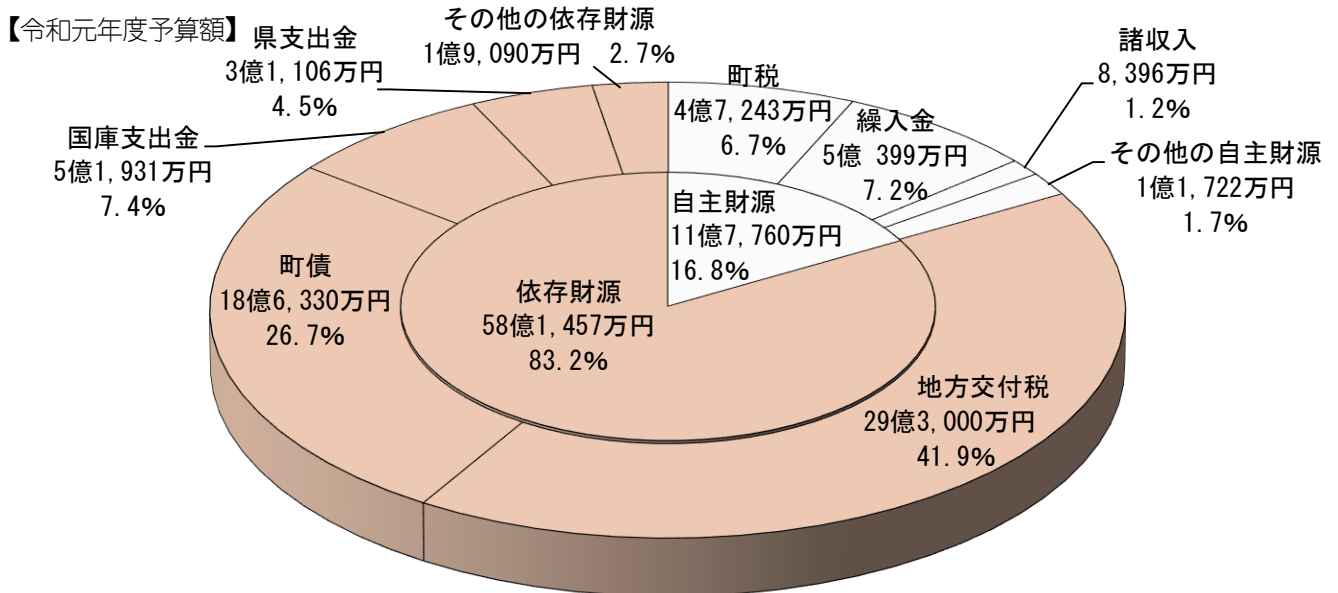
※ 収益的収支は、経営活動によって発生する全ての収入と支出のことをいい、資本的収支は、病院建設などの建設改良等に係る収入と支出のことをいいます。

## ■一般会計 歳入 (入ってくるお金)

歳入は、その性質により自主財源（町が自力で収入できるお金で【税金、使用料、負担金、基金からの繰り入れ】など）と依存財源（国・県などから交付、割り当てられるお金で【地方交付税、国庫・県支出金、各種交付金】など）に分かれます。

令和元年度予算の自主財源割合は16.8%で、平成30年度の21.3%に比べ4.5ポイント減少していますが、これは庁舎建設事業に係る町債（依存財源）が増加したことが主な要因です。

項 目		令和元年度予算額 (構成比率)	平成30年度予算額 (構成比率)	摘 要
自主財源	町 税	4億7,243万円 (6.7%)	4億8,896万円 (8.0%)	町民の皆さんからの税金
	繰 入 金	5億 399万円 (7.2%)	5億2,328万円 (8.5%)	一般会計、特別会計、基金等の会計間を移動するお金
	諸 収 入	8,396万円 (1.2%)	1億7,010万円 (2.8%)	町税等の延滞金や町預金利息等
	分担金及び負担金	4,026万円 (0.6%)	4,670万円 (0.8%)	保育所や養護老人ホームなどの利用者が負担したお金
	その他の自主財源	7,696万円 (1.1%)	7,363万円 (1.2%)	使用料、手数料など他の収入科目に含まれないお金
依存財源	地 方 交 付 税	29億3,000万円 (41.9%)	28億8,350万円 (47.1%)	町の財政需要の状況により国から配分されるお金
	町 債	18億6,330万円 (26.7%)	7億4,630万円 (12.2%)	事業を行うために国などから借りるお金
	国 庫 支 出 金	5億1,931万円 (7.4%)	6億7,336万円 (11.0%)	事業を行うために国からもらうお金
	県 支 出 金	3億1,106万円 (4.5%)	3億3,573万円 (5.5%)	事業を行うために県からもらうお金
	地 方 譲 与 税	7,200万円 (1.0%)	7,300万円 (1.2%)	自動車重量税など国税から町に配分されるお金
	その他の依存財源	1億1,890万円 (1.7%)	1億 910万円 (1.7%)	地方消費税交付金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金等
合 計		69億9,217万円 (100.0%)	61億2,366万円 (100.0%)	前年比 8億6,851万円増



### ●歳入 (令和元年度予算と前年度予算との比較)

R1	依存財源 58.1億円 83.1%			自主財源
	地方交付税 29.3億円 41.9%	町債 18.6億円 26.6%	その他依存財源 10.2億円 14.6%	11.8億円 16.9%
H30	依存財源			自主財源
	地方交付税 28.8億円 47.1%	町債 7.5億円 12.2%	その他依存財源 11.9億円 19.4%	13.0億円 21.3%
	依存財源 48.2億円 78.7%			

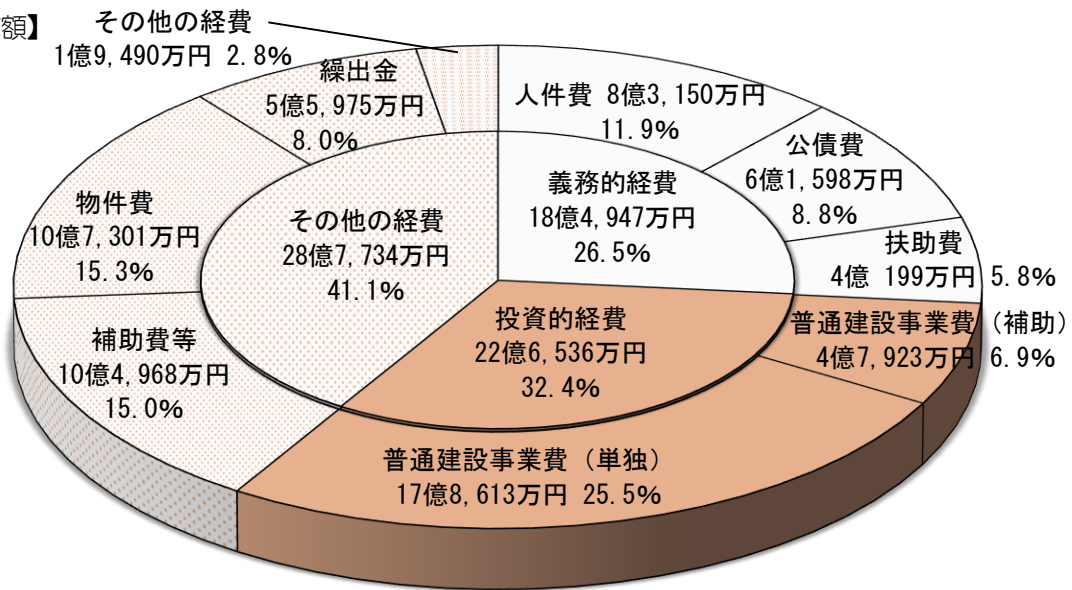
# ■一般会計 歳出 (出ていくお金)

## ●性質別

歳出は、その性質により、支出が義務づけられ任意に削減できないお金「義務的経費」、施設建設など将来残るものにかかるお金「投資的経費」、「その他の経費」の3項目に区分することができます。

項 目		令和元年度予算額 (構成比率)	平成 30 年度予算額 (構成比率)	摘 要
義務的経費	人 件 費	8 億 3,150 万円 ( 11.9%)	8 億 63 万円 ( 13.1%)	議員報酬、各種委員報酬、職員給与・手当などの経費
	公 債 費	6 億 1,598 万円 ( 8.8%)	6 億 336 万円 ( 9.9%)	事業のために国などから借りたお金の元利償還金
	扶 助 費	4 億 199 万円 ( 5.8%)	3 億 9,559 万円 ( 6.4%)	医療費扶助、福祉関係扶助、教育関係扶助などの経費
投資的経費	普通建設事業費 (補 助)	4 億 7,923 万円 ( 6.9%)	7 億 481 万円 ( 11.5%)	建設事業のうち、国・県などから補助金・負担金を受けて施工する事業の経費
	普通建設事業費 (単 独)	17 億 8,613 万円 ( 25.5%)	8 億 5,537 万円 ( 14.0%)	建設事業のうち、国の補助などを受けず町が自主的に施工する事業の経費
	災 害 復 旧 事 業	－ 万円 ( － %)	－ 万円 ( － %)	洪水などの被害を受けた施設を原形に戻すため施工する事業の経費
その他の経費	補 助 費 等	10 億 4,968 万円 ( 15.0%)	9 億 4,637 万円 ( 15.4%)	報奨金、損害保険料、負担金・補助金、公課費などの経費
	物 件 費	10 億 7,301 万円 ( 15.3%)	10 億 5,722 万円 ( 17.3%)	賃金、旅費、交際費、消耗品費、郵便料、委託料、使用料、低額備品などの経費
	繰 出 金	5 億 5,975 万円 ( 8.0%)	5 億 5,865 万円 ( 9.1%)	特別会計などへ支出する経費
	そ の 他 の 経 費	1 億 9,490 万円 ( 2.8%)	2 億 166 万円 ( 3.3%)	維持補修費、投資、出資金、貸付金、積立金、予備費
合 計		69 億 9,217 万円 (100.0%)	61 億 2,366 万円 (100.0%)	前年比 8 億 6,851 万円増

【令和元年度予算額】



## ●性質別歳出内訳 (令和元年度予算と前年度予算との比較)

R1	人件費 8.3 億円 11.9%	公債費 6.2 億円 8.8%	扶助費 4.0 億円 5.8%	投資的経費 22.7 億円 32.4%	補助費等 10.5 億円 15.0%	物件費 10.7 億円 15.3%	その他の経費 7.5 億円 10.8%
	義務的経費			投資的経費		その他の経費	
H30	人件費 8.0 億円 13.1%	公債費 6.0 億円 9.9%	扶助費 4.0 億円 6.4%	投資的経費 15.6 億円 25.5%	補助費等 9.5 億円 15.4%	物件費 10.5 億円 17.3%	その他の経費 7.6 億円 12.4%
	義務的経費			投資的経費		その他の経費	

## ●目的別

目的別は、行政目的により議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に区分されます。

項目	令和元年度予算額 (構成比率)	平成30年度予算額 (構成比率)	摘要
総務費	22億7,009万円 (32.5%)	8億4,630万円 (13.8%)	情報通信基盤や再生可能エネルギー施設の維持管理、行政事務などにかかる経費
民生費	10億6,897万円 (15.3%)	10億5,826万円 (17.3%)	高齢者福祉や障がい者福祉、保育所の運営などの社会保障にかかる経費
衛生費	8億6,204万円 (12.3%)	8億2,093万円 (13.4%)	保健・衛生・環境などの業務にかかる経費
農林水産業費	6億6,775万円 (9.6%)	6億1,210万円 (10.0%)	農林・畜産業の振興や土地改良事業などにかかる経費
公債費	6億1,604万円 (8.8%)	6億341万円 (9.8%)	事業のために国などから借りたお金の元利償還金
土木費	5億283万円 (7.2%)	7億2,674万円 (11.9%)	道路・公園・河川などの建設や維持管理にかかる経費
教育費	4億6,913万円 (6.7%)	6億7,322万円 (11.0%)	小・中学校の運営や社会教育・体育事業の開催などにかかる経費
消防費	3億3,482万円 (4.8%)	3億3,715万円 (5.5%)	防災や災害時の活動などにかかる経費
商工費	1億円 (1.4%)	3億4,456万円 (5.6%)	商工業振興や観光振興などにかかる経費
その他の経費	1億50万円 (1.4%)	1億0,099万円 (1.7%)	議会費、労働費、諸支出金、予備費などの経費
合計	69億9,217万円 (100.0%)	61億2,366万円 (100.0%)	前年比8億6,851万円増

## ●目的別歳出内訳 (令和元年度予算と前年度予算との比較)

	総務費	民生費	衛生費	農水費	公債費	土木費	教育費	その他
R1	22.7億円 32.5%	10.7億円 15.3%	8.6億円 12.3%	6.7億円 9.6%	6.2億円 8.8%	5.0億円 7.2%	4.7億円 6.7%	5.3億円 7.6%
H30	8.5億円 13.8%	10.6億円 17.3%	8.2億円 13.4%	6.1億円 10.0%	6.0億円 9.8%	7.3億円 11.9%	6.7億円 11.0%	7.8億円 12.8%

## ■一般会計当初予算額の推移

平成9年度以降の一般会計当初予算額の推移をグラフにしました。平成9年度の71.9億円を最高に右肩下がりに転じましたが、平成25年度以降は50億円を超える水準で推移しています。

今年度の当初予算は、大型事業である庁舎建設事業費が盛り込まれたことなどにより、歴代3番目に大きい予算規模となっています。

